

1 基本項目	事務事業名	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業			担当 部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度		当面継続	予 算 科 目	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	労働費	
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
	施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
基本事業名	8-3 労働環境の整備推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	中小企業者が、従業員について新たに（独）勤労者退職金共済機構と退職金共済契約、又は商工会議所と特定退職金共済契約を締結し、掛金を納付した場合、当該年額経費について助成する。（新規被共済者 1人ごとの年額掛金の20/100の合計額、ただし、1人につき6,000円上限）
	対象	退職金共済契約を締結する事業主
	手段 (活動指標)	退職金共済契約を締結した事業主に、助成金を支給する。
意 (成果指標)		退職金制度の加入により、安心して働くことが出来る職場環境の整備、雇用の安定を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	3	1	3	0	0.0%	3
	② 奨励金交付額	円	36,000	24,000	36,000	0	0.0%	180,000
	③							
	① 退職制度に加入した従業員数	人	6	4	6	0	0.0%	6
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	180,000	24,000	180,000			180,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	180,000	24,000	180,000	0	-100.0%	180,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	180,000	24,000	180,000			180,000
	収入合計	円	180,000	24,000	180,000	0	-100.0%	180,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③人件費 (②×@ 4,400円) (B)	円	88,000	88,000	88,000	88,000	0.0%	88,000
	総費用 (A+B)	円	268,000	112,000	268,000	88,000	-21.4%	268,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H27年度助成額 0円 (実績なし)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	中小企業従業員の退職後の生活安定のため、市が関与することは適切である。
目的の妥当性					1 妥当である	福利厚生制度を充実させることで、市内企業への入社を促進する観点からも助成の目的は妥当。	
対象の妥当性					1 妥当である	中退共加入事業者に助成するのは妥当。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	今年度は申請した事業所はなかった。今後魚津商工会議所とも連携し、さらなる制度周知に努める必要がある。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。ただし、中退共制度には国からの掛金助成 (50%、1年間) がある。	
				上位施策への貢献度	2 普通	市内中小企業に勤務する従業員が中退共に加入することで、就労の安定をはかることができ、雇用環境の充実に貢献する。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	対象企業には十分な効率ははかられていると考える。制度周知が課題である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	中小企業従業員の退職後の生活安定のため、市が関与することは適切である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	助成率は20%であり、国からの掛金助成が併用できる点からも負担割合は適正と考える。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	有効求人倍率は改善されつつあるが、雇用環境の質の面において、僅かな予算により安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。商工会議所等とも連携し、市内企業に対し積極的な周知が必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	勤労者融資対策事業			担当 部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	勤労者融資対策事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち				科目	款	労働費
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
	施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
基本事業名	8-3 労働環境の整備推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。 勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。
	対象	勤労者
	手段 (活動指標)	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。
意図 (成果指標)	勤労者が教育費、冠婚葬祭等一時的に必要な資金を、消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 預託額	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	100.0%	58,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 勤労者制度融資利用者数	人	725	687	725	670	92.4%	725
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
	支出合計(A)	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			58,009,600	58,009,600		58,009,600
	⑤一般財源	円	58,000,000	58,000,000				
	収入合計	円	58,000,000	58,000,000	58,009,600	58,009,600	0.0%	58,009,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000
	総費用(A+B)	円	58,440,000	58,440,000	58,440,000	58,440,000	0.0%	58,440,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	勤労者の生活安定のため、市が融資円滑化に関与することは妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	市内の勤労者の生活を支援し、就労環境の安定を図る観点から、目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市内勤労者への融資、信用保証を行う機関に対し預託金の預託を行うのは妥当。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	勤労者生活安定資金について一定の利用はあると考える。今後、さらなる周知やより利用しやすい制度づくりに努めたい。	
				類似事業の有無	1 なし	市内金融機関において、個人向けの各種融資を行っているが、勤労者の生活安定のため自治体が関与する事業は他にない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	勤労者に対する資金調達を円滑にすることで、勤労者の生活安定、雇用環境の充実に貢献する。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	預託額に対しては、十分な効率がはかられていると考える。	
				実施主体の適正化	1 適正である	勤労者の生活安定のため、市が融資円滑化に関与することは妥当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	預託額については適正と考える。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の評価結果)	勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持・安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。			評価結果		